

# ドローン活用推進事業経過資料

## ■平成 28 年度の取り組み（事業費 17,532 千円）

地方創生加速化交付金を活用し下記の事業などを実施

- 汎用機の機体の購入（5機）
- 産業用機体（2機）
- 啓発セミナーの実施講演会及び体験操縦会の実施（市内外から60名の参加）
- 操縦技術講習会実施（2回・各回12名 計24名）
- 農林振興公社職員操縦講習（3人）・デモフライト（1回）
- 職員操縦技能研修参加（2人）

## ■平成 29 年度の取り組み（事業費 707 千円）

ドローンの活用に向け、農業分野での実証事業・農薬散布用操縦講習の実施等に取り組んだ。

- 株式会社ベジタファームが一般向け講習を開始
- 株式会社eロボティクス広島が設立
- 農林振興公社において散布飛行を実施
- 農業分野における基礎的なデータ収集作業や実証実験を庄原市農林業公社に委託して実施
- 市有ドローンの管理

## ■平成 30 年度の取り組み（事業費 2,939 千円）

民間ドローン関連事業者や農業法人・森林組合などへのドローンの利用拡大に伴い、事業創造のためのマッチングを行うことで、この地域ならではの革新に繋げることを目的に庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会（以下「協議会」という。）設立に向けた取り組み等を実施

- 官民による協議会設立に向けた意見交換会実施（13団体参加）
- 協議会設立（構成員11団体・アドバイザー企業6社）
- 稲作におけるドローン活用実践事業（水田用除草剤散布）
- 市有農薬散布用ドローン用 粒剤散布装置1機購入
- 産業用機体を農林振興公社へ無償貸付
- 市有ドローンの管理

## ■令和元年度の取り組み（事業費 1,273 千円）

平成30年度に設立した、協議会と連携し事業を実施

- こどもドローン教室（庄原8名、東城6名 計14名）
- 広島県主催のスマート農業研修会（協議会の取り組みを発表）
- ヘリコプター連携訓練（ひろしま県民の森で避難者捜索訓練）
- ドローン災害協定の締結に向けた協議開始
- 市有ドローンの管理

#### ■令和2年度の取り組み（事業費 1,156 千円）

平成30年度に設立した、協議会と連携し事業を実施

- 国の林業・木材産業等競争力強化対策事業補助金を活用し、下草刈り等の省力化実証実験を実施（事業実施主体は東城町森林組合）
- ドローン災害協定の締結
- 市有ドローンの管理
- 協議会開催回数：2回（6月、2月）
- 市保有ドローン飛行回数：3回（古墳、神龍湖の空撮、消防訓練での撮影）

#### ■令和3年度の取り組み（事業費 381 千円）

協議会事業で実施しようとする内容が明確でないため予算額は0となり。協議会では令和4年度に向けドローンに関する取り組み内容を検討したため協議会事業は実施しなかった。

- 災害協定に基づく連絡調整
- 市有ドローンの管理
- 協議会開催回数：1回（7月）
- 市保有ドローン飛行回数：2回（消防訓練での撮影、広報用の空撮）

#### ■令和4年度の取り組み（事業費 343 千円）

協議会と連携し実証実験を実施した結果、中山間地域における地域課題解決に向けては、ドローン単体ではなく、通信やロボット技術・デジタル技術と組み合わせる必要があることが判明した。

- 実証実験の実施（災害時の飛行ルート検証）
- 災害協定に基づく連絡調整
- 市有ドローンの管理

※産業用機体を農林振興公社へ無償貸付しているが、保証期間が令和5年3月末で終了となることから、令和4年度末をもって公社から引き揚げ、必要な手続き踏まえた上で処分する予定

- 協議会開催回数：3回（6月、12月、2月）
- 市保有ドローン飛行回数：6回（施設の空撮、帝釈峡の撮影）

#### ■これまでの経過を踏まえた担当課の認識について

評価シートの課題の欄に記入しているとおり、事業の主体が民間へ移行する中で、市や協議会の関りや果たす役割が少なくなったこと、またデジタル技術という幅広い定義の中で、ドローンは1つのツールとして捉えることが適当であり、現在、ドローンそのものにスポットを当てた事業展開は検討し難い状況にあることから、事業としては一旦終了し、取り組みの課題や成果を検証することで、今後のデジタル技術活用事業の展開へ活かすこととしたいという認識に至った。